

11. 選挙管理委員会事務局の評価結果

60 選挙管理委員会事務局

平成29年度		60	選挙管理委員会事務局	政治参加の保障					
分野目標									
選挙を公正かつ効率よく執行するとともに、選挙情報を効果的に提供することによって、区民は高い政治意識を持ち、自由な意思で積極的に投票に参加している。									
分野の指標									
指標／実績(27~29)・目標(29,32)			指標の種類	27年度	28年度	29年度	29目標	達成度	32目標
①	他の年代に比べ低い状況にある若年層（18～29歳）の投票率と全体投票率の差		分野目標	22.94	18.46	21.70	16.46	68.2%	前年度実績比 -3ポイント
	ベンチマーク	前年度執行選挙の投票率		—	4.48 ポイント	-3.24 ポイント	—	—	—
②	各種選挙における開票作業の効率化達成率		分野目標	102.9% (区議)	100.0% (参議・知事)	95.63% (衆議・都議)	105%	91.1%	105%
	ベンチマーク	前回の同一選挙		—	—	—	—	—	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）									
<p>① ○他の年代に比べ低い状況にある若年層（18～29歳）の投票率を、区全体の投票率に近づけることを目標とする。 ※前年度に執行した選挙の中野区全体の投票率と若年層の投票率のポイントの差を基準（選挙が複数実施された場合は平均値）として設定【参考：平成29年執行の東京都議会議員、衆議院議員選挙の中野区全体の平均投票率（A）51.89%、若年層平均投票率（B）30.19%、（A）－（B）21.70ポイント（ただし、平成27年度の(B)は選挙権年齢引き下げ前のため、20～29歳投票率）】 近年の若年層の投票率の低下、選挙権年齢引き下げによる若年層有権者の増加など、より一層政治と選挙に深い関心と高い意識を持つきっかけを作ることが大切になっている。若年層の投票率を向上させることは、非常に重要なことではあるが、難しい問題である。そのため若年層の投票率と全体投票率の差について、さらに向上させる目標値を設定したことは、挑戦的な目標値の設定であると判断した。</p>								高	
<p>② 【投票者数÷所要時間÷従事者数】により、従事者が1分間に捌いた票数を算出する。この数値を前回の同一選挙を100とした時と比較（※但し、選挙が複数実施された場合は平均値）し、それを上回ることを目標に、開票事務の効率化を推進している。</p>								中	
分野のコスト、人員									
年度				27	28	29			
事業費（行政コスト）				150,006千円	239,170千円	286,118千円			
人件費				71,008千円	73,392千円	72,152千円			
分野の経費計				221,014千円	312,562千円	358,270千円			
分野の常勤職員				8.0人	8.0人	8.0人			
分野の短時間勤務職員				0.0人	0.0人	0.0人			
分野の成果に対する自己評価									
<p>【目標達成度（要因分析）】 （内部要因） 以前から投票率が高い若年層以外の投票率が上がり、指標①については目標を上回ることはできなかった。今後、ターゲットを若年層へ絞った投票率向上への効果的な一層の働きかけを行っていく。 投票率が向上し投票者数が前回同一選挙と比べ、平均15,000人増加したが、開票手順の効率化等により開票作業時間を最小限の超過にとどめ、指標②は目標を概ね達成した。</p> <p>（外部要因） 平成29年度は突発的な衆議院解散により選挙が執行されたが、中野区は区割り変更が行われ、投票者へ選挙区の変更を入場券、HP等で周知した。今後も投票者にとってわかりやすく、選挙に行きやすい環境を創意工夫し構築していくことが、若年層の投票率向上にもつながるものとなる。</p>									

【事業・取組みの有効性・適正性】

東京都議会議員選挙及び衆議院議員選挙の執行にあたっては、ポスター掲示場や従事者の確保、各種事務を的確に行い、公正かつ適正に施行することができた。また、若年層の利用が多いフェイスブックでのお知らせ、ポスター掲示場へのQRコードの貼付や大学構内に懸垂幕、四季の森公園にバナーフラッグを掲出するなど、積極的に選挙時啓発をしたことで前回同一選挙に比べ、平均で3.92%投票率が上昇した。

(行政評価の指摘等による改善事項)

「投票の利便性の向上」については、投票者の負担軽減につながることを目的に、パソコンにより名簿対照を行う「当日投票システム」を全40投票所へ導入した。プライバシーに配慮した投票を進めることができること、投票事務従事者の削減により人件費を抑制する効果にもつなげていく。

■指摘時期等 平成27年度 行政評価

【事業・取組みの効率性】

選挙権年齢を18歳へ引き下げる公職選挙法が改正されたことから、ターゲットや狙いを絞り、投票率が低い若年層に向けて、選挙時啓発での大学構内への懸垂幕等の掲出や、次代を担う若年層に対する中学校等で参加実践型の模擬選挙を実施した。開票作業において、票の流れの見直し等の開票手順の効率化、分類機の増設による効果的な活用と配置、従事者への入念な事前説明等を徹底したことで、投票者数が前回同一選挙と比べ、平均15,000人増加したにもかかわらず、作業時間を最小限の超過にとどめることができた。

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

投票率が低い若年層に対しては、模擬選挙等の参加実践型の取組みを教育委員会等と連携し、計画的に実施していくとともに、公立や私立高等学校等に対しても積極的に働きかけをし、投票率の向上につなげていく。

各地区における啓発活動をより充実させるため、児童・生徒が参加する模擬選挙等においては、地域で活動を行っている、明るい選挙推進委員にも協力を仰ぎながら若年層啓発を拡充させていく。

各種選挙における開票作業については、正確性を担保しつつ、より効率的な実施方法の検討を更に進めていく。

【内部評価結果】

目標達成度	3.0 点	部の指標の平均達成率	3	×	指標の妥当性	1
部の取組みの成果	4.0 点	【部の取組みの成果の判断理由・根拠】				
各分野の平均評価点	7.0 点	公正かつ適切に選挙を執行するとともに、工夫して選挙啓発を行い、投票率が前回同一選挙に比べ上昇しており、良好であると評価できる。				
総合評価	7.0 点					

【見直し・改善すべき事項】

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性で示されているとおり、投票率を向上するための根本的な取組みは、若年層を対象とした選挙教育であると考え。区内私立学校や各種学校等に対して、模擬選挙などの体験型授業の実施を一層働きかけてほしい。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

【分野目標実現のための統計データ等】

11 選挙管理委員会事務局

評価項目		評価基準										選管事務局	
(1)	ア	当該年度の分野指標の平均達成率	基準	90%以上	85%以上	80%以上	75%以上	70%以上	65%以上	60%以上	65%未満	5	
		採点	8	7	6	5	4	3	2	1			
	イ	指標の妥当性	基準	全てが適切である			半数以上が適切である			過半数が適切でない			1
			指数	1			0.8			0.7			
	ア×イ											5.0	
	ウ	目標値の挑戦度	基準	半数以上が挑戦的である				過半数が挑戦的でない				1	
			採点	1				0					
	エ	指標の実績値の推移(過去3年間)	基準	半数以上が上昇傾向(減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向)である				過半数が上昇傾向(減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向)でない				0	
			採点	1				0					
	(1) 目標達成度の採点合計											6.0	
(1) 目標達成度の評価点(換算後)											3.0		
(2)	事業・取組みの有効性・適正性	1	部・分野の経営戦略に基づき、課題に対応した重点的な取組みを着実にやっている。									○	
		2	事業や取組みについて、区の役割や関与は(官・民、自助・共助・公助等の視点からみて)適切であり、優先度や緊急性を適切に判断して行われている。									○	
		3	事業や取組みの実施結果(件数、利用者数、参加者数、利用者・参加者満足度等)は、良好である(目標を達成している)。									○	
		4	(前年度以前の)行政評価結果等に基づき、見直し・改善した事業・取組みがある。									○	
		5	事業や取組みは、予算や法令等に従い適切に行われている(各分野において、近5年の各種監査指摘事項や「リスク管理・危機管理情報連絡票」提出事案と同様の不適切な事務処理等は、当該年度に発生しなかった)。									○	
		6	事業や取組みの実施において、区民の生命、身体及び財産に被害を生じさせることはなかった。また、区の行政運営、行政サービスに重大な支障を及ぼすことはなかった。									○	
		7	事業や取組みの実施において、環境負荷を増大することや、環境保全を損うことはなかった(EMSで特定された著しい環境側面に係る事業・取組みについては、EMSの目標・実施計画を達成している)。									○	
		8	事業や取組みは、その内容に応じて、適時効果的な方法(通知文、区報、ホームページ、Facebook、区政情報ディスプレイ等)で区民等に周知している。									○	
	事業・取組みの効率性	9	コスト(行政コストと人員)は、前年度と比べて改善している(事業実績を下げずにコストが減少、あるいはコストは増加しているが、コスト増を超える実績が上がっている)。									○	
		10	経常的な事業・取組みについて、漫然と例年同様の内容で執行することなく、執行方法の見直しなど創意工夫を行い、効率的に成果を上げている(事業量を増やすことなく効果を高めている、あるいは事業量を減らしながら以前と同様の効果を得ている)。									○	
		11	事業や取組みは、ステークホルダー(各種団体や他部署等)との連携・協力・調整が十分行われ、円滑に実施されている(遅延や不具合は生じていない)。									○	
		12	事業や取組みの実施方法の見直し(委託や指定管理者導入を含む)により、コストを下げる余地がない。									○	
		13	収入について、情報収集・調査を十分に行い(補助金の適用、債権管理、使用料の徴収等)、可能な限りその確保に努めている(ほかに収入確保する余地がない)。									○	
		14	前年度と比べて、分野職員1人あたりの平均超過勤務時間が減少している。(著しく増加している場合は、その要因を明らかにし、同要因による超過勤務時間相当を除くと前年度より平均超過勤務時間が減少している。)分野における年次有給休暇を10日以上取得した職員の割合が90%以上である。									○	
		15	分野職員の評価対象年度の必修研修参加率が90%以上である。OJTや、部・分野の課題に関する実務研修の実施、外部の専門研修への派遣等により、職務に必要な知識・経験を習得させ、組織力の向上を実現している。									○	
(2) 事業・取組みの有効性・適正性、効率性の該当項目数											12		
(2) 事業・取組みの有効性・適正性、効率性の評価点(換算後)											4		
(3)	先進性・困難度	中野区の特徴や強みあるいは弱み等を踏まえた、他自治体と比べて明らかに先進的といえる事業や取組みを行っている。または、挑戦的な目標を掲げ、困難な課題の解決に向けて着実に取り組んでいる。(基準:採点 有:1、無:0)									0		
		総合評価点 (1)+(2)+(3)											7.0

6001	選挙	政治参加の保障
------	----	---------

施策目標							
------	--	--	--	--	--	--	--

選挙を公正かつ効率よく執行するとともに、選挙情報を効果的に提供することによって、区民は高い政治意識を持ち、自由な意思で積極的に投票に参加している。

施策の指標							
-------	--	--	--	--	--	--	--

		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	他の年代に比べ低い状況にある若年層(18~29歳)の投票率と全体投票率の差		22.94	18.46	21.70	16.46	68.2%	前年度実績比-2ポイント
②	各種選挙における開票作業の効率化達成率		102.9% (区議)	100.0% (参議・知事)	95.63% (衆議・都議)	105%	91.1%	105.0%
③	模擬選挙等の若年層向け啓発事業の実施回数		19回	20回	25回	前年度実績比+1回以上	119.0%	前年度実績比+1回以上

指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

①	他の年代に比べ低い状況にある若年層(18~29歳)の投票率を算出し、区全体の投票率に近づけることを目標とする。※前年度に執行した選挙の中野区全体の投票率と若年層の投票率のポイントの差を基準(選挙が複数実施された場合は平均値)として設定【参考:平成29年執行の東京都議会議員、衆議院議員選挙の中野区全体の平均投票率(A)51.89%、若年層平均投票率(B)30.19%、(A)-(B)21.70ポイント(ただし、平成27年度の(B)は選挙権年齢引き下げ前のため、20~29歳投票率)】
②	【投票者数÷所要時間÷従事者数】により、従事者が1分間に捌いた票数を算出する。この数値を前回の同一選挙を100とした時と比較(但し、複数選挙が実施された場合は平均値)し、それを上回ることを目標に、開票事務の効率化を推進している。
③	若年層をターゲットとして行う啓発事業(模擬選挙、学校への機材貸出等)の実施回数を指標とし、より広く若年層に啓発していくため、前年度に比べ事業の回数を増やしてしていくことを目標とする。

施策のコストと人員			
-----------	--	--	--

	年度	27	28	29
事業費(行政コスト)		150,006千円	239,170千円	286,118千円
人件費		71,008千円	73,392千円	72,152千円
施策の経費計		221,014千円	312,562千円	358,270千円
施策の常勤職員		8.0人	8.0人	8.0人
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト(円)		694	966	1,096

主な事業				
------	--	--	--	--

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	選挙執行	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 東京都議会議員選挙、衆議院議員選挙を公正、適正に執行した。執行にあたり、従来、紙の名簿で行っていた名簿対照をパソコンで行うことによって、受付を迅速・効率化できる「当日投票システム」を全40投票所で導入し、より投票しやすい環境を整備することができた。	事業費		148,918	238,336	285,122
	人件費		49,706	51,374	50,506
	総額		198,624	289,710	335,628
事業2	明るい選挙推進活動	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 明るい選挙推進委員が主体となって、地区まつりなどの行事で啓発活動を実施し、有権者の政治意識の高揚を図った。 選挙時は、各地区における街頭啓発の実施や大学、駅における広報やホームページ、SNSを活用した積極的な情報発信を行っていくことで、投票率の向上を図った。	事業費		1,088	834	997
	人件費		21,302	22,018	21,646
	総額		22,390	22,852	22,643
事業3	若年層への選挙啓発	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことから、これまで以上に区内学校の児童・生徒・学生が政治や選挙を身近に感じ、関心を持てるように選挙啓発を行った。生徒会活動への投票箱等の選挙機材の貸し出し17回に加え、教育委員会等と連携し、区立中学校において、在学中の3年間にすべての生徒が模擬選挙(H29年度実績値:5回実施)を体験できるようにするなど、若年層をターゲットとした参加実践型の取り組みを推進した。また、新成人や区内の大学・専門学校等に選挙啓発誌を送付し、政治、選挙への関心向上を図るとともに、成人のつどいにおいて、啓発事業を実施することができた。	事業費		事業2に含む		
	人件費				
	総額				

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

投票率が低い若年層に対しては、模擬選挙等の参加実践型の取組みを教育委員会等と連携し、計画的に実施していくとともに、公立や私立高等学校等に対しても積極的に働きかけをし、投票率の向上につなげていく。

各地区における啓発活動をより充実させるため、児童・生徒が参加する模擬選挙等においては、地域で活動を行っている、明るい選挙推進委員にも協力を仰ぎながら若年層啓発を拡充させていく。

各種選挙における開票作業については、正確性を担保しつつ、より効率的な実施方法の検討を更に進めていく。